



第 32 回国際がん登録協議会学術総会 IACR2010 Yokohama Meeting を終えて

祖父江 友孝、松田 智大

国立がん研究センター がん対策情報センター
がん情報・統計部

2010年10月12～14日に横浜赤レンガ倉庫にて行われた第32回国際がん登録協議会学術総会が無事終了しました。出席していただいた方々に感謝すると共に、企画運営にご尽力くださった数多くの地域がん登録関係者にお礼申し上げます。会長は国立がん研究センターの嘉山理事長、組織委員長は祖父江が担当し、地域がん登録室の味木室長、松田研究員、丸亀主任研究官が事務局として運営にあたりました。

国際がん登録協議会 (International Association of Cancer Registries, IACR) は、WHO から公的にサポートを受けている 1966 年に設立された組織であり、国際がん研究機関 (International Agency for Research on Cancer, IARC) に事務局をおいています。世界各国の地域がん登録を主たる構成メンバー (投票会員数は 240、うち日本会員 11) とし、がん罹患率の国際的なデータブックである「5 大陸におけるがん罹患 (Cancer Incidence in 5 Continents)」を IARC と共同で出版しています。毎年、学術総会が行われ、最近では中国・北京 (2004)、ウガンダ・エンテベ (2005)、ブラジル・ゴイアニア (2006)、スロベニア・リュブリャナ (2007)、豪州・シドニー (2008)、米国・ニューオーリンズ (2009) と開催されてきました。日本での開催は福岡 (1984) 以来の 2 回目となります。



IARC Chris Wild 所長、IACR2010 にて

賛助会員 (2011 年 2 月 1 日現在 20 団体 敬称略、順不同)

(財)日本対がん協会

(財)大阪対ガン協会

明治安田生命保険相互会社 第一生命保険株式会社

アメリカンファミリー生命保険会社

(財)大同生命厚生事業団

日本生命保険相互会社

第一三共株式会社

アストラゼネカ株式会社

富士レビオ株式会社

大鵬薬品工業株式会社

伏見製薬株式会社

堀井薬品工業株式会社

株式会社ヤクルト本社

シェリング・プラウ株式会社

大塚製薬株式会社

ノバルティスファーマ株式会社

中外製薬株式会社

グラクソ・スミスクライン株式会社

サイニクス株式会社

今回は、メインテーマを「がん登録と社会との調和 Society and Cancer Registration: Towards Harmonization」としました。47 カ国から 257 名が出席し (うち日本から 61 名)、プレナリー講演 4、基調講演 8、口演 40、ポスター 153 の発表を 3 日間で行いました。初日の開会式には、岡本厚生労働省政務官、松沢神奈川県知事に来賓として出席いただき、矢部澄翔さんによる書道パフォーマンスのあと、嘉山会長と IARC の Chris Wild 所長にプレナリー講演をお願いしました。また前後のイベントとして、10 月 11 日には生存解析などのプレカンファレンスコース、10 月 14 日の午後には地域がん登録アジアネットワーク会議、翌 10 月 15 日には、日本の地域がん登録全国協議会と公開講座を開催しましたので、事務局スタッフは 1 週間横浜に缶詰で対応することになりました。本会には、地域がん登録にかかわる全世界の主要なメンバーが毎年参加し、規模もそれほど大きくはないので、参加者の多くがお互いに顔を知っています。また、昼間の学術総会だけでな

目次

IACR2010 報告.....1	登録室便り (高知)7
ACRN 設立会議.....2	JACR 紹介ブース出展.....8
第 19 回学術集会報告.....3	H22 年度臨時総会報告.....9
IACR 名誉会員となって.....5	NCC 地域がん登録室便り・10
Enrico.A. Award 受賞.....6	がん対策推進協議会等.....11
IACR ポスター賞受賞①.....6	編集後記.....12
IACR ポスター賞受賞②.....7	関連学会一覧.....12

く、夜の social event にも趣向を凝らすことが期待されており、前日の晩には著名な寿司職人の川澄健さんによる巻きずしパフォーマンス、初日の晩は生贄のある居酒屋での fishing dinner、2 日目の晩は昨年亡くなられた藤本伊三郎先生（大阪府がん登録の創始者で IACR の名誉会員）のメモリアルイベントなどを行いました。

今回 IACR としては初の試みであり、イタリアの財団より若手研究者の口演に与えられる Enrico Anglesio 賞は、大阪府立成人病センターの伊藤ゆり先生が、恒例のポスター賞には、放射線影響研究所長崎の早田みどり先生、当センターの丸亀主任研究官・味木室長ら選ばれ、日本の独占状況となりました。

企画準備は、ほぼ 2 年前から開始し、1 年前からは毎月 IACR 理事長の Brenda Edwards 先生（米国 SEER の責任者）、事務局長の David Forman 先生（IARC, CIN 部長）らと国際電話会議で相談を重ねてきました。国内的には、IACR アジア代表理事である津熊秀明先生（大阪府立成人病センター）やプログラム委員長の田中英夫先生（愛知県がんセンター）、広報委員長の早田みどり先生（放影研・長崎）に大いにお世話になりました。募金活動においては、大島明先生（大阪府立成人病センター）、岡本直幸先生（神奈川県立がんセンター）、三上春夫先生（千葉県がんセンター）を始めとした募金委員会の先生方のご尽力に感謝申し上げます。また、非常勤職員の宍戸さん、アクセスブレインの佐竹さんの貢献度も大なるものがありました。

こここのところ、韓国、台湾に先を越され、中国に追いつかれつつある地域がん登録の世界で、日本のプレゼンスをある程度示すことができたと思います。これ

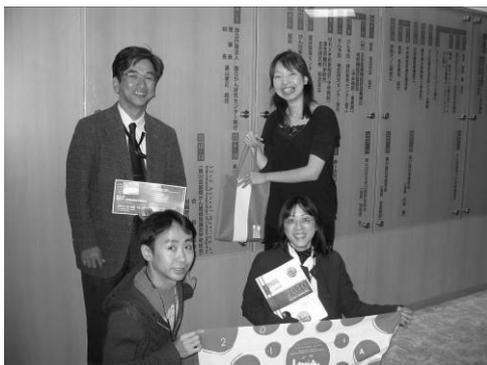
をバネとして、わが国のがん登録の体制整備を一層進めるべく、日々の活動に従事していきたいと思っております。追伸：国立がん研究センター管理棟一階特別会議室前に掲示されている「国立がんセンターの歩み」に本学術総会の一項を加えていただきました。機会があれば是非ご覧ください。

アジアがん登録ネットワーク設立会議

津熊 秀明

大阪府立成人病センター がん予防情報センター アジアがん登録ネットワーク（Asia Cancer Registry Network；ACRN）設立会議が 2010 年 10 月 14 日、第 32 回国際がん登録協議会（IACR）学術総会に引き続き、横浜赤レンガ倉庫で開催されました。国際がん研究機関（IARC）と韓国がんセンターが 2008 年 9 月に共同開催したアジアがん登録ネットワーク・サテライト会議に始まる関係者の努力とその後の討議を重ね、この日の設立会議開催に至りました。設立会議は、スラポン W 先生（タイ・コンケン大学、前 IACR アジア代表理事）、早田みどり先生（放射線影響研究所・長崎、元 IACR アジア代表理事）が議長となり、ACRN の目的・会員資格・運営方法・会費などを定める要綱の採択、事務局を担う組織の立候補・企画の提案、及び、運営委員の推挙・立候補と承認等を議題とし議事進行し、また、第 32 回 IACR 学術総会の発表の中から、アジアのがん登録の関心が特に高く、互いに理解を深める必要があると思われる 2 テーマを厳選し、チェン W 先生（中国、国立中央がん登録）と田中英夫先生（愛知県がんセンター）が座長となり、講演と討議を行いました。記録簿に基づく参加者は、アジアから 13 カ国 50 人、ヨーロッパから 3 カ国 5 人、米国 3 人の計 58 人で、記録されなかった方も含めると 60 人以上が参加し、熱心な討論がなされ盛会でした。ここでは前者の議事の概要を報告するとともに、設立総会を終えて現在進んでいる ACRN の動きについて、説明致します。地域がん登録全国協議会（JACR）会員各位及び関係者の皆様におかれましても、アジアのがん登録の相互理解と連携を強め、その発展を目指す ACRN 活動へのご参加、お力添えを賜りますよう、お願い致します。

ACRN 立ち上げの運営委員として、祖父江友孝先生



IACR2010 事務局スタッフ（右回り、祖父江、宍戸、丸亀、松田）国立がん研究センター一年表前にて、記念グッズを手に

(国立がん研究センター)とともに要綱案の作成に関わってきた津熊が、はじめに設立総会開催までの経緯を説明し、次いで要綱案を項目(1.ネットワーク構築の目的と活動の範囲、2.会員資格、3.運営委員会、4.事務局、5.地域区分、6.会費)毎に読み上げ、質疑・了承を求める形で議事を進めました。

会員資格については、参加者から多少の疑義照会もありましたが、①アジアで地域がん登録を実施している組織、または、アジア地域のがん罹患・生存率データの収集・分析に関与している機関が、共に投票権を有する正会員となり、②院内がん登録実施組織は、投票権のない準会員に、さらに③がん登録には直接従事していてもアジア地域のがん登録に関心のある者は、投票権のない個人会員に、それぞれなれると規定しました。入会を希望する場合は、ACRN事務局が準備する応募様式に必要な事項を書き入れ、事務局に提出することとしました(要綱案を含め、入会応募様式はIACRアジア代表理事・津熊までご請求下さい<tukuma-hi@mc.pref.osaka.jp>)。

事務局については、ACRNの2年間の活動計画を提案しその遂行を支える組織とし、要綱案の採択後、設立総会で複数の応募から投票により一ヶ所に決する計画でありました。設立総会では、チェンW先生と松田智大先生(国立がん研究センター)が、企画の提案にたちましたが、設立総会に不参加の地域がん登録もあり投票権のある会員の同意が不確実であること、また、事務局を決するにはより具体的な企画書が提示・回覧されることが望ましいとの意見表明があり、事務局の決定は先送りされることになりました。なお、IACRアジア代表理事は、要綱案でACRN事務局の構成員になるとされていることから、事務局が投票により正式に決定・発足するまではアジア代表理事(インドのスワミナサンR先生と津熊)が専らその任に当たることとなります。なお会費は無料とし、ACRNの運営に必要な資金は、事務局、運営委員が調達に努めることとしました。

要綱案は、設立総会で原案通り採択され、現在IACRアジア理事兩名から設立総会参加者及びアジアのIACR会員に対し、設立総会の議事概要、事務局立候補の受付を通知するとともに、会員及び運営委員の応募様式を配布し、運営委員の承認と事務局決定の手続き・投票に向けて、進行しています。ACRNへのご参加・ご支援を宜しくお願い致します。

第19回地域がん登録全国協議会 学術集会・公開講座報告

岡本 直幸

神奈川県立がんセンター

第19回地域がん登録全国協議会(JACR)学術集会・公開講座を、平成22年10月15日(金)に横浜市の赤レンガ倉庫で開催いたしました。会員皆様のご協力により、また、学術集会事務局スタッフの皆さまの並々ならぬご協力を受けて、無事に開催することができました。

本年度は第32回国際がん登録協議会(IACR)学術総会に引き続き行いました関係で、例年とは異なった開催になり、皆様にいろいろとご不便をおかけするのではないかと案じておりましたが、多くの方々のご支援をいただき無事に開催できましたことを感謝しております。

先に述べましたように、平成22年10月12~14日に行われましたIACRの学術総会に合わせて開催した関係で、JACRの学術集会のテーマをIACRと同じ「がん登録と社会の調和」として開催させていただきました。全国から150名以上のご参加があり、活気のある会となりましたことを感謝いたします。

午前中はポスター(学術発表19題、登録室紹介26題)でのご発表をいただき、JACR臨時総会開催の後、午後からは公開講座を開催し、地域がん登録の周知と理解を深めていただくための講演会を行いました。

この公開講座では、神奈川県保健福祉局保健医療部長の中沢明紀先生、国際がん登録協議会理事長ブレンダ・K・エドワーズ先生にご挨拶をいただき、引き続きエドワーズ先生、大島明先生(大阪府立成人病センター)を座長に、国際がん研究機関がん情報部部長のデビッド・フォアマン先生から「世界におけるがんの



公開講座の座長、演者の先生方

モニタリングとがん対策計画」、韓国国立がんセンターがん登録・生物統計学部部門長のソヒー・パク先生から「韓国におけるがんのモニタリングとがん対策計画」、国立台湾大学公衆衛生学院予防医学研究所教授のメイシュ・ライ先生から「台湾におけるがんのモニタリングとがん対策計画」のご講演をいただきました。休憩を挟んでからは、パク先生、津熊秀明先生（地域がん登録全国協議会理事長）を座長に、国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報統計部部長の祖父江友孝先生から「積極的なモニタリングから有効ながん対策へ～日本の実例より～」のご講演をいただき、そして最後に私の方から「神奈川県のがん登録」について報告させていただきました。

さて、恒例のポスターアワードですが、本年度は学術ポスターから2組、大阪府がん登録からの「地域がん登録資料に基づく研究成果の普及のための教育ツール開発」（発表者、鈴木朋子氏）と長崎県がん登録を用いた「長崎県がん登録に基づく2種類のIM比に関する検討」（発表者、歌田真衣氏）、また、登録室紹介ポスターからは1組「群馬県地域がん登録」（発表者、茂木文孝氏）が選ばれました。それぞれ、新しい試みが評価の対象となりました。

今回のポスター発表で特に感心いたしましたことは、数年前までのポスター発表といえばA4サイズやB4サイズ用の紙を何枚も並べる方式（海外では、パッチワークな発表として評判が悪い）であったのですが、今回の発表ではほとんどみられなかったことです。これも、ご発表いただいた皆さまの熱い思いが込められていたからだと思っています。ただ、今回は閲覧時間や討議の時間が十分にとれなかったことが心残りでございます。といっても皆さまのお力で充実したポスターセッションであったと感謝いたしております。皆様、本当にありがとうございました。



ポスター会場の様子



公開講座会場の様子

第19回地域がん登録全国協議会学術集会

日時：平成22年10月15日（金）9：30～16：00

会場：横浜赤レンガ倉庫1号館（神奈川県・横浜市）

主題：『がん登録と社会の調和～Society and Cancer Registration : towards Harmonization～』

プログラム：

10：00～11：00 ポスターセッション（1.学術2.登録室紹介）

11：10～11：20 ポスター賞表彰

11：20～11：30 （平成22年度実務担当功労者表彰式）

11：30～12：00 （平成22年度臨時総会）

12：00～13：00 昼食

13：00～16：00 公開講座

開会挨拶 中沢 明紀（神奈川県保健福祉局保健医療部長）

ブレンダ K. エドワーズ（IACR 理事長）

座長：ブレンダ K. エドワーズ、大島 明

- 1) 世界におけるがんのモニタリングとがん対策計画
デビッド・フォアマン（IARC、仏国）
 - 2) 韓国におけるがんのモニタリングとがん対策計画
ソヒー・パク（国立がんセンター、韓国）
 - 3) 台湾におけるがんのモニタリングとがん対策計画
メイシュ・ライ（国立台湾大学、台湾）
- 座長：ソヒー・パク、津熊 秀明
- 4) 積極的なモニタリングから有効ながん対策へ～日本の実例より～
祖父江 友孝（国立がん研究センター）
 - 5) 神奈川県のがん登録

岡本 直幸（神奈川県立がんセンター）

閉会の挨拶 岡本 直幸（会長・神奈川県立がんセンター）

IACR 名誉会員となって～日本の地域がん登録のさらなる発展を願って～

大島 明

大阪府立成人病センター がん相談支援センター

2010年7月、地域がん登録全国協議会から名誉会員の称号をいただいたのに引き続き、国際がん登録協議会（IACR）の名誉会員にも推挙され、IACR 2010 in Yokohama の最終日10月14日に理事長のブレンダ・エドワーズ先生から証を拝戴しました。「長年地域がん登録の発展と研究」に貢献したとのことですが、1967年大阪府立成人病センター調査部に就職して以来2007年に退職するまでの間それなりに努力したつもり、がん対策モニタリング面におけるがん登録資料の利用については大した成果を挙げるできませんでした。翌15日に開催された第19回地域がん登録全国協議会学術集會市民公開講座で韓国のソヒー・パク先生と台湾のメイシュ・ライ先生から両国におけるがんのモニタリングとがん対策計画の講演で、わが国の取組みの遅れを目の当たりにし、まことに忸怩たる思いであります。

以下、自らの努力不足を棚に上げてまことに僭越ですが、折角の機会です、日本の地域がん登録のさらなる発展を願って、以下、編集委員から示された文字数の制約をあえてオーバーして思うところを書かせていただくこととします。



IACR2010にて

1. がん罹患率の推移データの公表：2003年以降、第3次対がん総合戦略研究事業（祖父江班）では罹患データをMCIJとして公表していますが、地域を固定しての年次推移データはまだ公表していません。「がんの罹患率と死亡率の激減を目指す」第3次対がん総合戦略研究事業の趣旨からも、基礎データとしてのがん罹患率の年次推移データの公表を急ぐべきだと考えます。

2. がん死亡率推移データの解釈：2010年5月に公表されたがん対策推進基本計画中間報告によると、2005年から2008年までのがんの年齢調整死亡率（75歳未満）は年2%減少していて、「10年間で20%減少の目標」を達成しつつあるとも理解できるような書きぶりになっています。しかし、がん研究助成金による「地域がん登録資料のがん対策及びがん研究への活用に関する研究」班（井岡班）平成20年度報告書では、がん死亡率の減少は胃がんと肝がんの死亡率の減少によるところが大きく、これらの死亡率の減少には罹患率の減少の寄与が大きい、そしてこれらは必ずしも特別のがん対策によるものではないとしています。第3次対がん総合戦略研究事業祖父江班では、性別、部位別のがん死亡率と罹患率の推移のデータとその解釈を示し、今後の対策のあり方にまで言及することが「研究」班として必要だと考えます。

3. がん対策推進基本計画の見直し：日本のがん死亡率の減少は、胃がんと肝がんの死亡率の減少に加えて肺がん死亡率が増加から減少へと転じたことも大きな要因です。しかし、日本の肺がん死亡率が英国や米国などと同様このまま減少を続けていくかは大いに疑問です。生年別年齢階級別に男性の肺がん死亡率の推移をみると、1937年前後に出生の、戦後の経済困難期に青春を迎えたばこを吸いたくても吸えなかった世代で底を打っていて、このままの傾向が続くと肺がん死亡率は増加に転じると考えられます。未成年喫煙率ゼロの目標を掲げるだけの現在のがん対策推進基本計画を早急に見直し、成人喫煙率半減（あるいは激減の数値目標）の目標を掲げるようにし、これを実現するための方策をデータに添えて提案するべきだと考えます。

2010年12月10日のがん対策推進協議会で示された「がん対策推進基本計画の変更に係る協議スケジュール」に間に合うよう、がん登録の研究者の側からデータを整理し発信していくことが、地域がん登録のさらなる発展にとっても不可欠だと考えますので、関係者の皆様に改めてよろしく願いする次第です。

第 32 回 IACR Yokohama Meeting Enrico Anglesio Award を受賞して

伊藤 ゆり

大阪府立成人病センター がん予防情報センター
2010年10月に横浜にて開催された第32回国際がん登録学会において、35歳未満の若手研究者に贈られる Enrico Anglesio Award をいただきました。この名誉ある賞に、多数の応募者の中から私が選ばれた時には、本当に信じられませんでした。

受賞した演題は大阪府がん登録資料を用いて、大腸がん患者の治癒割合のトレンドを治癒モデルにより検討したもので、ロンドン大学衛生学・熱帯医学校の Bernard Rachet 先生や大阪府立成人病センターがん予防情報センターの先生方をはじめ、多くの先生方にご指導賜り、この賞をいただくことができました。この場をお借りして深く御礼申し上げます。

この賞はラテン言語圏がん登録組織 (GRELL) の総会では数年前から行われていたそうですが、国際がん登録学会においては初めての試みでした。受賞から一年以内に論文化すると、賞金が2~3倍(アクセプトされた雑誌のインパクト・ファクターによる)になるという若手研究者にとっては大変モチベーションの上がる制度となっています。論文を書くのが遅い私としては、これを励みに投稿に向けて、大急ぎで論文にまとめています。

最後にこの名誉な賞に恥じぬよう、今後も地域がん登録資料に基づく科学的ながん対策に関する研究活動に精進したいと思います。引き続き、ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。



Enrico Anglesio Award プレゼンターと
受賞者、他の候補者

IACR2010 ポスター賞を受賞して①

早田 みどり

(財)放射線影響研究所長崎研究所

疫学部 腫瘍組織登録室

去る10月12~14日の3日間、神奈川県横浜市において「がん登録と社会との調和」をメインテーマとする国際がん登録学会が開催されました。今回で32回目となるこの学会は、5大陸を一巡する形で毎年さまざまな国で開催されています。2007年のスロベニア大会の折、2010年の日本開催が決まり、祖父江先生を中心とする組織委員会が立ち上がり、私もその一員として会の準備に携わってきました。円高にもかかわらず、会期中、250人を超える参加者が集まり、無事、3日間の会を終えることができました。

この会の特色のひとつにポスター表彰があります。ほぼ毎年、デンマークの Hans Storm 先生がプレゼンターとなり、ユーモアに富んだ軽妙なおしゃべりとともにポスター賞受賞者が決まっていきます。私は、1998年のアトランタ大会に始めて参加して以来、すっかりそのとりこになってしまい、毎年、ポスターを抱えてこの学会に参加するようになりました。

今回も147のポスターが出されましたが、がん登録室の副島氏が「早田先生にポスター賞を取らせてやりたい」とがんばって作ってくれたポスターは、我々らしい出来でした。それでも、ポスター賞を取れるとは夢にも思いませんでした。というのも、10数名の選考委員により、内容6ポイント、見た目4ポイントで選考するようになっていたからです。

3日目の学会終了間際に行われたポスター賞の発表で、ストーム先生の口から「Midori Soda」と名前を呼ばれても直ぐには信じられませんでした。開催国の人間がポスター賞を取ることに抵抗もありました。でも、理事長のエドワーズ先生から表彰状をいただき、素直に喜びが沸いてきました。11回目のチャレンジで手にした成果でした。なお、ポスターのタイトルは、“Decreased mortality from prostate cancer observed in Sasebo City, Nagasaki Prefecture with introduction of PSA screening” でした。

IACR2010 ポスター賞を受賞して②

丸亀 知美、味木 和喜子

国立がん研究センター がん対策情報センター
がん情報・統計部

IACR の最終日には、毎年恒例のポスター賞の発表があります。ポスター賞のプレゼンターは、デンマークがん登録の Hans H. Storm 先生です (写真)。カラクちなコメントとユーモアを交えて、まずはポスターの作り方を教授してくださり、最後に今年のポスター賞が発表されます。Storm 先生は、私が IACR に参加したこの4年間、ずっとポスター賞のプレゼンを担当されています。ご本人はプレゼンターを後進に譲りたいようですが、このユーモアたっぷりの発表を引き継ぐ方は少々負担かもしれません。

さて、今年も、例年の様に Storm 先生のコメントを楽しみつつ、IACR の組織委員としてカメラ片手に記録用の写真もとりながら、ポスター賞に関しては他人ごとの様に聞いていました。すると見たことのあるポスター (自分のポスターです) がスライドに映し出されました。どうやら受賞した様です。

今回、私たちは第3次対がん総合戦略研究事業「がん罹患・死亡動向の実態把握に関する研究」班が行った第1期から第3期の事前調査結果をまとめました。内容が多いため、第1報、第2報に分け、それぞれ味木先生、私が筆頭演者として発表しました。連番で2ポスター分のスペースをいただいたので、2枚でストーリーが完結する様に作成しました。文字も少なくスッキリとした見やすいポスターになったのが良かったのか、それとも2枚とも赤のカラーで統一していたため目立ったのかよくわかりませんが、ポスター賞を



IACR2010 ポスター賞
プレゼンター、
Hans H. Storm 先生

いただく事ができました。

皆様からの多大なご指導、ご協力を得て、日本の地域がん登録の整備は、第3次対がんの間に目に見えて進んでおります。6年間にわたる3回の調査で、その成果が明らかになった点が評価されたのかもしれませんが、しかしながら、法的整備を含め、まだまだ課題は残っております。「日本の地域がん登録の更なる今後の発展に期待賞」と自分では解釈しております。

登録室紹介—高知県

安田 誠史

高知大学教育研究部医療学系連携医学部門

1. 歴史

高知県地域がん登録は、1973年に、高知県医師会によって、大阪府立成人病センター調査部の技術支援を受けながら開始されました。老人保健法でがん検診の精度管理に必要な仕組みとされてからは高知県が実施主体となり、県医師会への委託事業になりました。がん検診補助金が一般財源化されてからは、県医師会を実施主体とする県の調査研究事業として継続され、健康増進法で県が生活習慣病の罹患実態の把握に努めることになったのを機に、2006年度から再び高知県が実施主体の事業になりました。2008年度までは高知県医師会が委託機関を務めていましたが、専任スタッフの確保が困難となっていたため、2009年度からは、県がん診療連携拠点病院である高知大学医学部附属病院を委託機関とし、登録室機能の強化に取り組んでいます。

2. 組織と運営

高知大学医学部附属病院では、医療サービス課診療情報管理室に地域がん登録事務局が置かれています。診療情報管理室に所属する診療情報管理士3人と事務員3人の全員が、地域がん登録と拠点病院院内がん登録の両方の作業に従事しています。また地域がん登録作業のまとめ役を務める診療情報管理士1人と事務員1人とで、全国がん罹患モニタリング集計のためのがん罹患データの作成を行なっています。医学部所属の医師1人 (専門は公衆衛生学分野) が、必要に応じて

管理室を訪問し、技術支援しています。

2005 年末までの高知県地域がん登録票では、登録票作成の際の負担を軽減するために、「組織診断名」と「進捗度」が登録項目に含まれていませんでした。

2006 年に、これら 2 項目を含む登録票へ改訂され、現在は標準登録項目を満たす登録票が使われています。

高知県の地域がん登録データは、県医師会が委託機関だった時に独自開発したシステムに登録されてきましたが、入力時のエラーチェック機能が弱く、また、国際腫瘍学分類第 3 版に完全対応していないため、全国がん罹患モニタリング集計のためのがん罹患データの作成に支障が生じていました。幸い、高知県の 2010 年度予算に地域がん登録標準データベースシステム導入経費が計上され、2010 年 12 月に地域がん登録事務局に標準データベースシステムが導入されました。過去の登録データを標準データベースシステムへ移行することはせず、診断年が 2006 年までのがん患者の管理には県医師会から引き継いだ独自のシステムを、診断年が 2007 年以後のがん患者の管理には標準データベースシステムを用いています。

登録漏れ患者の把握と登録患者の予後調査のために県から提供を受ける死亡情報の範囲は、2006 年までの死亡情報についてはがん死亡票だけに限られていましたが、2007 年以後は全死亡票の提供を受けられるようになり、死因ががん以外の登録患者の死亡の把握漏れを少なくできるようになりました。

現在のところ、出張採録と住民票照会による予後調査を行う計画はありません。

3. 課題

1) 登録精度 高知県地域がん登録は、歴史は長いものの、全国罹患率推計に採用される登録精度を満たしたことは一度もなく、死亡票のみの割合が 30%前後に、罹患/死亡比が 1.2 前後に留まってきました。地域がん診療連携拠点病院（現在は 3 施設、2011 年度に 4 施設になる見込み）の院内がん登録から地域がん登録への漏れのない届出と、拠点病院以外の主要施設に対する死亡情報に基づく遡り調査とを徹底し、地域がん登録の精度を高めることに努めています。

2) 登録資料の活用 県医師会が委託機関だった時に

独自に開発したデータベースには、全部位と主要部位について年齢調整罹患率と 5 年相対生存率を計測するための機能が備わっていました。県医師会が委託機関だった時にも、医療機関からの要請に応じて、これらの指標を計測して報告してきました。しかし定期的な報告は、高知大学医学部附属病院のホームページ http://www.kochi-ms.ac.jp/~him22059/ca/can_index.html で公表している「高知県における主要部位別罹患・死亡状況・受療状況・がん登録精度」と「罹患数 年齢階級主要部位別集計（全体、男、女）」という集計表に留まってきました。地域がん登録標準データベースシステムからの出力に基づく報告書のテンプレートを参考に、2011 年度からの報告年報の定期刊行を目指しています。

4. 最後に

長い歴史を持つことしかとりえがなかった高知県地域がん登録を、一日も早く、地域のがん医療とがん予防活動が、PDCA サイクルに則って推進されることに貢献できる登録へ進化させなければなりません。登録実務者の増員と標準データベースシステムの導入を実現できた今が最後のチャンスです。関係者は背水の陣で、登録精度と登録の質の向上、そして登録資料の活用に向けた取り組みを進めています。

地域がん登録全国協議会紹介ブース出展 報告（第 69 回日本公衆衛生学会学術総会）

成澤 麻子 尾崎 恭子

特定非営利活動法人地域がん登録全国協議会
事務局

平成 22 年度 10 月 27 日（水）～29 日（金）に東京・有楽町、東京国際フォーラムで開催された第 69 回日本公衆衛生学会学術総会に協議会の紹介ブースを出展しました。

国際フォーラムは東京駅、有楽町駅いずれにも近いことから例年以上の参加者が予想され、どのように地域がん登録事業や当協議会活動を宣伝するか試行錯誤しながらの出展となりました。当日は、今までの展示形式にとらわれず、地域がん登録に関心のない方も

自然に展示を見ていただけるような工夫を施しました。地域がん登録事業の概要説明や協議会活動の紹介等のポスター展示、協議会の刊行物（Newsletter、Monograph 等）の閲覧展示のほか、地域がん登録が役に立った例を表形式にまとめ、ブースに掲出しました。また、今年度共催開催した IACR2010 と第 19 回学術集会の様子を写真で紹介しました。

3 日間で、1500 部ほどの地域がん登録に関する一般向け紹介パンフレットを来場者に配布することができましたし、ブースには、がん登録をご存じない方から実際に携わっている医療関係者の方まで様々な方にお越しいただきました。熱心にご質問いただくこともあり、サポーターとしてお手伝いいただいた事務局主事の松田先生、丸亀先生をはじめ、監事の大木先生、理事の藤田先生、田中先生のご助力を得ながら、事務局員 2 名、懸命に地域がん登録の重要性をお伝えしました。また、地域がん登録についてもっと広く大勢の方に理解していただく必要性を痛感し、そのためにも、今後の協議会活動のあり方を考えさせられる良い機会となりました。

来年度の日本公衆衛生学会学術総会は、秋田県での開催が予定されています。来年度も、新しい情報を提供しながら、より多くの方々に地域がん登録への理解を深めていただけるよう、「協議会活動をさらに充実させたい！」と気持ちを新たにした 3 日間となりました。



出展ブースの様子

NPO 法人地域がん登録全国協議会 平成 22 年度臨時総会報告

成澤 麻子 尾崎 恭子

特定非営利活動法人地域がん登録全国協議会
事務局

特定非営利活動法人地域がん登録全国協議会平成 22 年度臨時総会を、第 19 回学術集会に併せて 2010 年 10 月 15 日（金）神奈川県横浜市赤レンガ倉庫 1 号館にて開催いたしました。当日は、平成 22 年度地域がん登録実務者功労者表彰式も臨時総会前に開催し、全国の登録室にて長年にわたり地域がん登録事業にご精励くださった実務担当者 13 名に、その功績をたたえ理事長より感謝状と記念品を贈呈しました。平成 13 年度から協議会の人材育成事業の一環として実施してきました地域がん登録実務担当功労者表彰制度ですが、従来の表彰制度としては、本年度が最後となり、今後の表彰制度については見直しを図り継続していく予定です。

以下、平成 22 年度実務功労者表彰者一覧、臨時総会決議事項をご報告いたします。

平成 22 年度 実務担当功労者表彰 受賞者一覧

宮城県	佐藤 美登里 様	広島県	早川 直博 様
宮城県	長嶋 理栄 様	広島県	畦内 美登里 様
茨城県	植田 要子 様	広島市	谷田 安芸 様
群馬県	松永 弘子 様	広島市	西尾 正二 様
千葉県	清水 多美子 様	長崎県	荒木 真美子 様
大阪府	三田 圭良子 様	長崎県	国分 麻子 様
大阪府	松田 里美 様		以上 13 名

受賞者の皆さま、おめでとうございます

平成 22 年度 臨時総会

正会員 37 名中 出席者 34 名 欠席者 3 名

出席者の内、代理出席者へ表決委任 14 名、理事長を代理人として表決委任 8 名 合計 34 名

第一号 議事録署名人 2 名の選任

議案 西野善一氏、大木いづみ氏を選任（承認）

第二号 平成 22 年度の事業計画の変更の件、議決（承認）

議案 - がん登録に関する調査及び研究事業の実施月を 4 月と 2 月に変更

- 手引、冊子、実務者マニュアル等の発刊事業の内容を、6 月から 3 月資料作成に変更

- 以上 2 件の変更に伴う支出増額の場合は理事会承認を経て予備費より執行

- 第三号 定款変更の件、議決（承認）
議案 - 会費規定の設置
- 役員任期の明記
- 専門委員の設置
- 総会の構成の変更（代表会員以外の会員による傍聴出席、表決権は代表会員のみ）
- 理事会の構成の変更（専門委員の出席と発言権）
報告 - 長野県入会の件
事項 - 国立がん研究センター嘉山理事長 顧問就任の件
- 第20回学術集会開催予告の件

※平成22年11月16日、総会決議を請け、東京都へ定款変更認証申請書を提出しました。定款変更認証には申請日から4ヶ月ほどを要し、変更認証を得るまでは、変更前の定款に基づき当協議会運営を行います。

国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報・統計部地域がん登録室便り

松田 智大 味木 和喜子

国立がん研究センター がん対策情報センター
がん情報・統計部

遅ればせながら、明けましておめでとうございます。今年もどうぞよろしく願いいたします。皆様、大寒の折、いかがおすごでしょうか。

前号の発行時点より、地域がん登録室が行ったイベントとしては、まず7月29日の地域がん登録事業会議、翌30日の標準DBS利用地域会議があります。両日合わせると44都道府県1市より御参加いただきました。平成22年度の対がん祖父江班の活動方針を報告することが主目的ではあるものの、担当者の皆様の都道府県間交流にもお役立ていただいたことと思います。このニューズレターが出るころには、第2回地域がん登録事業会議を実施していることでしょう。平成22年度のまとめの会議となりますので、奮って御参加ください。

10月には、本ニューズレターにも記事があるように、地域がん登録室に組織委員会事務局を置き、第32回国際がん登録協議会学術総会をJACRと共催いたしました。JACR会員の皆様の多大な御協力もあり、成功裏に終えられたことを心から感謝します。残務の会計処理もようやく収拾がついたところです。

12月1～2日には、恒例となった、国立がんセンターがん対策情報センター主催の地域がん登録実務者・行政担当者講習会を実施いたしました。行政担当者講習会87名、実務者講習会108名の受講者を数え、年々増加傾向にあります。昨年より導入した経験年数別のグループ分け演習は、受講者の皆様の御要望におこたえし3時間に延長し、好評を博しました。また、がん概論にEラーニングを導入したことで、時間の余裕もできました。来年度は、近日公開予定のICD-O-3のコーディングもEラーニング化することから、その時間を有効利用する計画を練っています。

厚生労働省第3次対がん総合戦略研究事業「がん罹患・死亡動向の実態把握に関する研究」班において、放射線影響研究所情報技術部並びに山形県、愛知県等のモデル地区の協力を得て開発し、利用希望県への導入を進めてきました「地域がん登録標準データベースシステム」は、大きな転機を迎えました。

平成22年度新規事業として「地域がん登録促進経費」が独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金で措置されました。国立がん研究センターがん対策情報センターでは、本事業の執行計画について調整を重ね、研究班への研究費交付基準額の激減も考慮し、今後継続して安定した標準システム支援体制ができるよう、「標準システムの導入・運用を本事業費で賄う」ことを関係者で合意しました。

国立がん研究センター理事長には、がん登録の既存の枠組みに捕らわれず、「患者へ直接フィードバックできる」体制を検討すべしという大きな宿題を頂戴する一方、地域がん登録事業を全国に広げるために、標準システムの運用・導入の推進が重要であることに御理解を得ることができ、地域がん登録促進支援業務計画を作成しました。本支援業務の目的は、「全国47都道府県において、標準システムを導入し、標準登録様式を用いた地域がん登録の普及を図る。具体的には、標準システム利用県での運用支援、導入中県での導入支援、未導入県に導入を促進し、事業未実施県に対しては事業開始を指導すること」です。

本支援業務計画の骨格を7月に作成し、標準システムに係る知的財産権の整理、利用申請、審査・承認、

運用に係る規程の作成、標準システムの運用・導入支援に係る外部委託仕様書の作成、これらの関係機関との調整を同時進行で実施し、9月に決裁を得てすぐ、標準システムの譲渡契約を締結しました。また、外部委託については、平成22年度は随意契約にて（放射線影響研究所情報技術部による支援体制を引き継ぐ社団法人がん統計センター）、平成23年度以降は競争契約とすることとなりました。

利用手続に関しては、平成22年度中の運用・導入は、経過措置として「旧制度において標準システムを利用している利用機関、導入作業中の利用機関については、利用手続の承認があったもの」として支援しました。利用申請は年度更新を予定しているため、一連の手続を定めて実施することが急務です。平成23年度の外部委託については、1月中には入札仕様書、企画説明会の日程、審査メンバー、評価基準等を一式取り揃え、2月の入札公告を経て、3月初旬に企画説明会の開催、業者決定を進める予定です。

研究活動として比較的柔軟に調整、対応できていた標準システムの運用・導入支援が、「業務」と位置付けられ、膨大な事務処理が発生し、起案・決裁の対象となることで、調整に時間を要しております。一方で、標準システムを利用する道府県は、平成22年12月末現在で25道府県となり、平成22～23年度中の導入を希望する県は更に12県（うち5県が新規事業開始）に及びます。この数年のうちには、地域がん登録事業が、我が国の全都道府県で実施されることが現実的となってきました。

来年度の国立がん研究センターの体制には様々な変化があります。皆様と推し進めてきた「標準化」の根本思想は、キーパーソンに依存することなく、各個人が主役となって活動する、ロバストで継続できるがん登録です。変革を、後へ後へと先延ばしにすることなく、後世を考えるよい機会とポジティブに受け止めたいと思っています。地域がん登録によるがん罹患統計が、各都道府県並びに全国で整備され、がん対策の企画・評価に有効に活用される日に向けて、地域がん登録の標準化の取組に、皆様からのなお一層の御支援、御協力をお願いいたします。

第14-16回がん対策推進協議会(10/6、11/19、12/10)および第3回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会(10/8)報告

祖父江 友孝

国立がん研究センター がん対策情報センター
がん情報・統計部

2010年6月に「がん対策推進基本計画・中間報告書」が公表された。これは、基本計画（第一期2007～2011年、次期2012年～）の見直しを行うための基礎資料と位置づけられており、見直し議論の場であるがん対策推進協議会が、2010年10月から開催されている。

第14回推進協議会(10/6開催)では、①平成23年度がん対策関係予算の概算要求・要望について、②平成21年度女性特有のがん検診推進事業の実施状況について、③平成22年度がん検診50%推進月間等について、④国立がん研究センターにおける患者相談センター設置について、⑤がん研究の現状と今後のあり方について、報告された後、がん対策推進基本計画の変更に関する検討について協議された。その際、天野委員資料として委員有志一同の名前で垣添会長と鈴木室長宛の「がん対策推進協議会運営の見直しに関する意見書」が提出され、推進協議会の位置づけと運営のあり方について現状が適切ではないとの意見が出された。これに対して、事務局から「厚生労働大臣ががん対策推進基本計画の案を策定しようとするとき、また変更しようとするときにがん対策推進協議会の意見を聞くこととされており、それ以外の業務はない」という主旨の発言があり、患者委員からはこれに反発する発言もみられた。結局、この意見書に対する対応を次回推進協議会で行うとして、本来予定されていた3時間を2時間に短縮して閉会した。第15回(11/19開催)には、新聞報道にもあったように、垣添会長に対する解任動議が患者委員から出され、多数決で否決されたものの、垣添会長が辞意を示し、かなりの時間はこの議論に費やされた。元厚労大臣の尾辻議員、坂口議員も列席するなかで、その後の議事進行は天野会長代理が行い、極めて異例の展開となった。第16回(12/10開催)は、垣添会長が辞意を撤回して引き続き会長の任に当たった。基本計画見直しのための推進

協議会の今後の進め方としては、①推進協議会に専門委員会を置いて検討する（がん研究、小児がん、緩和ケアの3課題に決定）、②推進協議会にて集中審議を行う、③健康局長の諮問機関等を設置する、の3つの方法で対応することが概ね了解されたが、②、③でどの課題を検討するかについては、未決のままである。次期基本計画策定までの限られた時間を、有効に使うことが望まれる。

一方、IACR2010の直前10/8に、第3回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会が開催された。同日午前中には厚労省がん対策推進室が主催する全国がん対策関係主管課長会議が開催されたが、午後からの上記連絡協議会は国立がん研究センターの主催である。

種々の報告事項の後、検討課題として、①国立がん研究センターとがん診療連携拠点病院との連携の強化について、②院内がん登録2008年症例全国集計の公表方針について、③緩和ケア研修会について、④がん対策情報センター診療支援機能について、⑤臨床試験部会の設置について、が討議された。②については、昨年に引き続き、病院名付きで施設別集計を公表するかどうか焦点であった。出席者の一部から時期尚早であるとの意見もあったが、原則として病院名付きで施設別集計を公表することが合意された。今後、施設別データを各病院に還元し、施設別集計データを検討していただいた上で公表の可否を確認し、報告書作成を進めていく予定である。

編集後記

今回は、昨年10月のIACR2010関連記事を中心に編集させていただきました。様々な不安材料がありましたが、ホスト国として一定の役割を果たすことができたことは、日本のがん登録関係者の結束力の強さの賜物であり、誇りにできるイベントではなかったかと思えます。とはいえ、お1人だけ異色の内容となっている大島先生のご指摘の通り、国内的な状況が一気に好転したわけでもなく、依然として大きな問題が山積しています。国立がん研究センターは、ここしばらくの間、大きな変革の時期を迎えることが予想されますが、がん登録の制度面においても世界に向かって恥ずかしくない体制を整備すべく、すべての関係者の方々の一層のご協力をお願いします（TS）。

IACR2010横浜は、ヨーロッパ以外の地域で開かれたIACR総会としては（円高にもかかわらず）、参加国、参加者数、発表演題数とも数多く、日本の開催国としての実力が発揮されたものと思えました。また、日本の若いがん登録関係者、研究者の優れた発表が目立ち、少なくともアジアの中では日本が、がん登録・記述疫学の面でアジアをリードしていく気概を持ち続けたいと思えました（HT）。

2011年 関連学会一覧

2011年

6月20-21日	日本がん疫学・分子疫学研究会（第34回） 日本がん予防学会（第18回）	京都市 京都府立医科大学 広小路キャンパス
9月14-15日	地域がん登録全国協議会学術集会（第20回）	千葉市 千葉大学けやき会館
10月3-5日	日本癌学会学術総会（第70回）	名古屋市 名古屋国際会議場
10月11-13日	国際地域がん登録協議会学術総会（IACR） （第33回）	Balacava, Mauritius
10月19-21日	日本公衆衛生学会総会（第70回）	秋田市 秋田県民会館、秋田アトリオン 秋田キャッスルホテル ほか
10月27-29日	日本癌治療学会学術集会（第49回）	名古屋市 名古屋国際会議場

発行 特定非営利活動法人 地域がん登録全国協議会
Japanese Association of Cancer Registries 理事長 津熊 秀明
(事務局) 〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-2-14 日本橋 KN ビル 4F
Tel : 03-5201-3867 Fax : 03-5201-3712
E-mail : office@jacr.info URL : http://www.jacr.info/